



Title	第一次大戦下のサルフォード北補欠選挙と自由党の衰退
Author(s)	岡田, 新
Citation	大阪大学英米研究. 2015, 39, p. 1-29
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99391
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

第一次大戦下のサルフォード北補欠選挙と 自由党の衰退

岡田 新

1

自由党の歴史にとって、第一次大戦は最大の分水嶺となった。20世紀初頭に力強い再生を遂げた自由党のキャンベル・バナマン（Campbell-Bannerman）とアスキス（H. H. Asquith）の政権は、人民予算や貴族院の拒否権の制限、健康保険や失業保険といった目覚ましい成果をあげた。にもかかわらず第一次大戦前、自由党政権は労働運動や婦人参政権運動の攻勢に晒され、アイルランドでは内乱の危機に直面し、補欠選挙でもその党勢は衰えつつあった。とはいえ大戦が勃発しなければ、次の総選挙までに自由党が失地を挽回する余地がなかったわけではない。エドワード時代を通じて、自由党と労働党の支持者は、保守陣営に対して極めて堅い結束をみせた。この結束も、戦前選挙区によっては既に軋みを見せ始めていた。だが戦争が始まるまでは、両者の結束が根底から揺らぐことはなかった。

しかし大戦によって状況は一変する。総力戦の現実、国家による産業の統制と徴兵制を必然とした。小さな政府や他国への不干渉といったグラッドストーン（W. E. Gladstone）時代の自由主義の理念は、当初から現実と齟齬をきたしていた。だが20世紀に入ると、積極的な社会政策やドイツとの建艦競争の中で、それは空ろな響きになり、国家の生き残りをかけた総力戦の中で、幻のように雲散霧消した。砲声の轟く中で、総力戦に立ち向かう意志と能力を欠いたアスキスを、自由党の同僚ロイド・ジョージ（Lloyd

George) が首相の座から追い払った。その結果二派に分裂した自由党は、第一次大戦後惨めに凋落し、かわって労働党が歴史の前面に躍り出る¹。

第一次大戦の戦時下に行われた補欠選挙の軌跡を分析すると、戦後に起こったこの劇的な政治変動の予兆を読み取ることができる²。戦争の間、主要政党間では政治休戦が堅持された。にもかかわらず、107 に及ぶ選挙区で無所属候補が主要政党の候補に挑戦し補欠選挙が戦われた。3 つの選挙区の補欠選挙では、無所属候補が主要政党の公認候補を破る事態に発展した。少なからぬ無所属候補が、愛国主義の高揚を背景に旧来の政党政治の境界をつき崩し、議席に届かないまでも、時に3割4割にも達する票を獲得した。戦時下の補欠選挙の記録は、政治的な地殻変動が戦火の下で準備されつつあったことを物語っている³。

中でも 1917 年 11 月に投票が行われたサルフォード (Salford) 北選挙区の補欠選挙は、戦後自由党を待ち受ける厳しい運命を予感させる選挙であった。戦闘的な労働組合運動の活動家ベン・ティレット (Ben Tillett) が、政治休戦を犯して自由党の公認候補マレット卿 (Sir Charles Mallet) に無所属で挑戦し、その議席を奪い取ったからである。この他にも戦時下、2 つの補欠選挙で無所属候補は政党の公認候補を破って議席を奪った。だがそれらは自由党の議席への挑戦ではなかった。1915 年 11 月、マーサ・ティディフィル (Merthyr Tydfil) 選挙区では、好戦的な愛国主義の労働者候補スタントン (C. B. Stanton) がケア・ハーディー (Keir Hardie) の後継候補ウィンストン (J. Winston) に挑戦し議席を奪った。また 1916 年 3 月のハートフォードシャー・ハートフォード (Hertfordshire, Hertford) 選挙区の補欠選挙では、統一党の議席に愛国主義的な元軍人 N. P. ビリング (N. P. Billing) が挑んで議席を掴んだ。戦時下における労働党と統一党の選挙基盤の変化を考える上で、この 2 つの補欠選挙も、重要な意味を持っている。特に後にも触れるように、マーサ・ティディフィルの補欠選挙は、サルフォード北の補欠選挙と並んで、戦前の政治からの転換を画する選挙であった。しかし自由党公認候補に労働者の無所属候補が挑戦し、勝利したサルフォード北の補欠選挙こ

そ、戦後自由党が直面する試練を浮き彫りにした選挙であったと言わねばならない。

自由党の公認候補に対して労働者の無所属候補が挑戦した戦時下の補欠選挙は、サルフォード北だけではなく。1916年1月のタワー・ハムレット、マイルズエンド（Tower Hamlets, Mile End）、1917年2月のランカシャー、ロゼンデール（Lancashire, Rossendale）、1918年5月のノーサンバーランド、ワンズビック（Northumberland, Wansbeck）で行われた補欠選挙でも、自由党公認候補に無所属の労働者候補が挑んだ。こうした自由党公認候補との対決で無所属労働者候補が獲得した得票は、戦争末期にかけて顕著に上昇した。サルフォード北の補欠選挙の半年後、1918年5月に行われたワンズビックの補欠選挙でも、無所属の労働者候補は47.5%という高い得票率を獲得し、自由党公認候補を537票差にまで追い詰めた。とはいえ戦時下の補欠選挙において、無所属の労働者候補が自由党公認候補を叩き落して議席を手にしたのは、サルフォード北選挙区に限られる。その意味で、サルフォード北補欠選挙は、エドワード時代にそれほど堅牢な結束を誇った自由党と労働者との「革新主義同盟」（progressive alliance）が既に過去のものとなってしまったことを示す際立った事例として、立ち入った分析に値する⁴。

本稿は、第一次大戦下の補欠選挙の趨勢をサーヴェイした前稿を引きつぎ、サルフォード北選挙区の補欠選挙に視点を集め、マンチェスター大都市地域の選挙戦の様相と各候補の政治的な立場、そして補欠選挙の結果の選挙史上の意義について一歩踏み込んだ分析を加え、戦後の政治変動の胎動をこの補欠選挙の中に探ろうとするものである。

2

サルフォード北選挙区は、産業革命によって出現した繊維産業の首都マンチェスターの郊外に位置する選挙区であった。1886年に制定された第3次選挙法改正で、マンチェスターとその近郊は、小選挙区に分割された。マン

表 1 20 世紀初頭マンチェスター大都市地域の総選挙における政党の対決の構図
1900 年総選挙

選挙区	統一党	自由党	労働党	無所属
マンチェスター東	5803 (63.4)	3350 (36.6)		
マンチェスター北	4232 (49.8)	4258 (50.2)		
マンチェスター北東	4316 (54.5)	3610 (45.5)		
マンチェスター北西	無投票			
マンチェスター南	5122 (57.1)	3850 (42.9)		
マンチェスター南西	4017 (62.6)		2398 (37.4)	
サルフォード北	4370 (55.5)	3497 (44.5)		
サルフォード南	4207 (58.5)	2980 (41.5)		
サルフォード西	5503 (55.9)	4341 (44.1)		
ゴートン	5761 (52.4)	5241 (47.6)		
ストレットフォード	7519 (60.4)	4938 (39.6)		

1906 年総選挙

選挙区	統一党	自由党	労働党	無所属
マンチェスター東	4423 (40.9)	6403 (59.1)		
マンチェスター北	3262 (36.3)	5716 (63.7)		
マンチェスター北東	2954 (35.4)		5386 (64.6)	
マンチェスター北西	5147 (46.5)	5930 (53.5)		
マンチェスター南	3770 (32.0)	8002 (68.0)		
マンチェスター南西	2875 (41.2)		4101 (58.8)	
サルフォード北	3728 (43.1)	4915 (56.9)		
サルフォード南	3378 (44.4)	4230 (55.6)		
サルフォード西	5119 (41.1)	7329 (58.9)		
ゴートン	4341 (33.6)		8566 (66.4)	
ストレットフォード	8307 (42.7)	11131 (57.3)		

1910 年 1 月総選挙

選挙区	統一党	自由党	労働党	無所属
マンチェスター東	5091 (45.5)		6110 (54.5)	
マンチェスター北	3951 (43.1)	5210 (56.9)		
マンチェスター北東	3679 (41.6)		5157 (58.4)	
マンチェスター北西	5114 (47.9)	5559 (52.1)		
マンチェスター南	5669 (41.1)	8121 (58.9)		
マンチェスター南西	3111 (42.4)	3004 (41.0)	1218 (16.6)	
サルフォード北	4123 (45.3)	4980 (54.7)		
サルフォード南	3636 (47.9)	3952 (52.1)		
サルフォード西	5238 (37.8)	6216 (44.9)		2396 (17.3)
ゴートン	7334 (48.4)		7807 (51.6)	
ストレットフォード	10626 (45.1)	12917 (54.9)		

1910 年 12 月総選挙

選挙区	統一党	自由党	労働党	無所属
マンチェスター東	4653 (45.7)		5524 (54.3)	
マンチェスター北	3936 (46.1)	4601 (53.9)		
マンチェスター北東	4108 (48.8)		4313 (51.2)	
マンチェスター北西	4371 (44.0)		5559 (52.1)	
マンチェスター南		無投票		
マンチェスター南西	3331 (48.1)		3590 (51.9)	
サルフォード北	4163 (48.6)	4402 (51.4)		
サルフォード南	3664 (51.6)	3439 (48.4)		
サルフォード西	5802 (46.7)	6633 (53.3)		
ゴートン	7187 (47.8)		7840 (52.2)	
ストレットフォード	10467 (48.0)	11343 (52.0)		

注記

1. F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (2nd edition, Dartmouth, 1989) より作成。
2. 数字は得票数、括弧内は得票率 (%) を表す。
3. 網掛けは当選者を表す。

チェスターは、東、南、南西、北、北東、北西の6つの選挙区に、近郊のサルフォードは西、北、南の3つの選挙区に分けられた。この時期の政治地理に関する包括的な研究の中で、ヘンリー・ペリング（Henry Pelling）は、マンチェスターとサルフォードの9つの選挙区に、ランカシャーのゴートン（Lancashire, Gorton）とストレットフォード（Stretford）選挙区を加えて、マンチェスター大都市地域に分類している⁵。この地域の20世紀初頭の総選挙における政党の対決の構図は、表1に掲出した通りである。

まずマンチェスター市内の選挙区の20世紀初頭の選挙戦の戦況を見てみよう⁷。表から読み取れるように、この間労働党は、中産階級の有権者が多いマンチェスター北選挙区と北西選挙区には一度も候補を立てなかった。マンチェスター北選挙区では、1886年以來自由党がすべての総選挙で統一党との一騎打ちを制し、マンチェスター北西選挙区でも、掲出外であるが1908年4月の補欠選挙で自由党の候補が統一党候補に敗れたのを除いて⁶、1906年以降自由党が統一党を抑えて議席を維持した。

一方労働者が多数を占める選挙区であったマンチェスター東、南、南西、北東の選挙区のうち、特に労働者が多いマンチェスター東選挙区とマンチェスター北東選挙区では、自由党はあえて候補をたてず、労働党に議席を譲る動きをみせた。マンチェスター東選挙区は、1905年まで統一党の首相を務めたバルフォア（Arthur Balfour）の議席であったが、1906年総選挙で一旦自由党がバルフォアを下して議席を獲得した。ところが続く1910年の2回の総選挙では自由党は候補者を立てず、労働党の候補が統一党の候補を一騎打ちで破って当選した。マンチェスター北東選挙区でも、1906年総選挙以後自由党は立候補せず、1910年1月、12月総選挙では、労働党が統一党との一騎打ちにのぞみ、統一党候補を破って議席を獲得した。一方マンチェスター南選挙区では、労働党は候補を立てず、1906年総選挙以後、自由党が統一党を抑えて議席を維持し、1910年12月総選挙の際にも、自由党候補が無投票当選を果たした。

ランカシャーのゴートン選挙区も、労働者の多い地区であったが⁸、自由党

は1895年以来候補を立てず、1906年総選挙以降、労働党が統一党を破って議席を占めた。逆にランカシャーのストレトフォード選挙区では、労働党は候補を立てず、1906年以後、自由党が議席を守っている。

興味深いのは、マンチェスター大都市地域で、唯一自由党、統一党、労働党の三つ巴戦を経験したマンチェスター南西選挙区の1910年1月総選挙のケースである。この選挙区では、1906年総選挙では自由党が候補を立てず、労働党と統一党の一騎打ちとなり、労働党の候補が58.8%の得票率を記録して議席を獲得した。しかし1910年1月総選挙では、自由党が労働党と別に新たに候補を立て、統一党、自由党、労働党の三つ巴戦となった。その結果、労働党候補は得票率でわずか16.6%しか獲得できず、統一党の候補と自由党の候補がデッドヒートを演じ、統一党候補がわずか108票差（得票率1.4%）の僅差で競り勝った。各候補の得票をみれば、労働党と自由党が候補を一本化すれば、統一党の候補を破って議席を制する可能性が高かったことは明らかであった。事実、続く1910年12月総選挙では、労働党は候補を立てず、自由党と統一党の一騎打ちとなって、自由党が259票差で議席を奪い返した。このマンチェスター南西選挙区の三つ巴戦の結末は、このマンチェスター大都市地域でも自由党と労働党が票を奪いあった場合、保守陣営が漁夫の利を得る可能性が高かったことを如実に示している。

サルフォードの3つの選挙区では、1906年以降いずれの選挙区でも労働党は候補を立てず、自由党がもつぱら統一党と一騎打ちを演じた。サルフォード南選挙区では、1906年総選挙で、自由党は1885年以来失っていた議席を奪還したものの、1910年12月には統一党に225票差で競り負けた。サルフォード西選挙区でも、1906年総選挙では自由党は、1885年以来失ってきた議席を奪還した。しかし1910年1月には、労働党の公認候補ではない無所属の労働者候補が割り込んできたため三つ巴戦になり、労働者候補が17.3%の得票率をとって自由党候補は前回より14%も得票率を下げたが、なんとか統一党候補を978票で振り切った。1910年12月総選挙でも、サルフォード西選挙区では自由党候補が統一党候補を押さえ込んでいる。そして本稿

の対象となるサルフォード北選挙区も、後にみるように、自由党の候補が1906年以来、統一党の挑戦を退けて議席を維持していた。

このようにマンチェスター大都市地域の11議席の中で、1906年総選挙以後、自由党と労働党が議席を争ったのは、1910年1月総選挙で無所属の労働者候補が立候補したサルフォード西選挙区を別とすれば、1910年1月総選挙の際のマンチェスター南西選挙区だけだった。つまりマンチェスター大都市地域では、1906年以後、マンチェスター東とマンチェスター北東選挙区およびゴートン選挙区で、自由党が立候補を控えて労働党が立候補し、その他の選挙区では労働党は立候補せず、自由党が議席に挑むという棲み分けが定着していた。両者の協力関係が崩れた場合、1910年1月総選挙のマンチェスター南西選挙区のように、両者は共倒れに終わる危険が高かった。こうして、1910年12月総選挙までは、マンチェスター大都市地域でも自由党と労働党の選挙における協力関係が機能していたことが分かる。

戦争に突入しても、マンチェスター大都市地域では、政治休戦が維持されてきた。この地域では、本稿の主題である1917年11月のサルフォード北の補欠選挙が、戦時下で実際に選挙戦が戦われた最初で最後の補欠選挙であった。その後この地域では、二つの補欠選挙が行われたが、いずれも無投票に終わっている。1918年3月の統一党議員グレイズブルック（P. K. Glazebrook）の死去に伴うマンチェスター南選挙区における補欠選挙では、統一党の公認候補ストーカー（R. B. Stoker）への対立候補は現れなかった。また1918年7月、労働党議員クラインズ（J. R. Clynes）が食量管理官（Food Controller）に任命されたためにマンチェスター北東選挙区での補欠選挙が必要となったが、これも対立候補が現れず、労働党候補の無投票当選となった⁸。従ってサルフォード北の補欠選挙は、戦時下のマンチェスター大都市地域の有権者の動向を知る上で唯一の機会だったのである。

この補欠選挙で、第一次大戦までこの地域でも維持されてきた自由党と労働党の選挙における協力関係が、どのような挑戦を受けることになったか。これが本稿の中心的な主題となる。

3

サルフォード北選挙区で、1906 年総選挙から一貫して議席を維持してきたのは、通常労働組合出自の自由党員を指すリブ・ラブ (LibLab) の一員に分類されていた W. P ビルズ (W. P. Byles) 卿であった。ビルズは労働者出身ではなかったが、労働組合の支持でヨークシャーのシップレイ (Shipley) 選挙区で自由党議員に当選、1895 年総選挙と 1900 年総選挙にはリーズ東選挙区で労働党から立候補した経歴も持っていた⁹。サルフォード北選挙区は、サルフォード南選挙区より中産階級の有権者が多かったとされているが¹⁰、この選挙区で自由党はビルズのような労働者の支持を集めやすい候補を立てることで、労働党候補が立ったために票が割れたマンチェスター南西選挙区のような事態を避ける事ができた。

1917 年の補欠選挙は、このビルズの死去にともなう選挙であった。アスキス率いる自由党の後継公認候補に選ばれたのが、アスキス政権に仕えたマレット卿であった¹¹。マレットは、1862 年に生まれ、ハロー校からオックスフォードのベイリオル・カレッジに進み、歴史学で一等学位を取得、その後法律家となった。マレットは、後にオックスフォード大学の歴史を公刊し、オックスフォード大学から名誉博士号を得ている¹²。経歴から明らかなように、マレットは、アスキスや外相グレイ (Edward Grey) と同窓のエリートであった。マレットは、1900 年総選挙にサルフォード西選挙区で自由党から立候補したが落選したものの、1906 年総選挙ではプリマスの二人区に自由党のペアの一人として立候補し初当選を果たした。1910 年 1 月総選挙ではプリマスで再選されたが、1910 年 12 月総選挙では統一党の候補に敗れて議席を失っていた。マレットはその後アスキス政権の下で陸軍省の財務官を 1911 年まで勤め、続いてインド省の次官に任じられ 1916 年まで勤務した。そして 1917 年 10 月末、サルフォード西選挙区の補欠選挙で下院への返り咲きを目指したのである。

言うまでもなくマレットは、それまでサルフォード北の議席を占めてきた労働者出身の候補ビルズとは全く毛並みの違う候補であった。更に政治的に重要な意味を持っていたのは、マレットがアスキス政権に仕え、連立政権に加わらなかったアスキス率いる自由党に属していたことであった。実際マレット自身、1930年に出版したロイド・ジョージについての評伝で、ロイド・ジョージがアスキスを追い落したやり方を、醜悪な「陰謀」だと手厳しく非難している。マレットによれば、「良心と忠誠心のある人間」にとって、ロイド・ジョージが自らを「最高の地位につけたやり方」を「正当化する」のは難しい。ロイド・ジョージのように、政権の一員でありながら責任を分かち合うべき「同僚の信用を傷つける」政治家は、イングランドにはかつて存在しなかった。ロイド・ジョージの権力奪取は、数年間にわたって「注意深く巧みに組み立てられた陰謀」だ、とマレットは断罪している¹³。

首相となった後のロイド・ジョージの政権運営にも、マレットの評伝は厳しい。ロイド・ジョージは、閣僚とも十分協議をせず、事実上一人で戦時内閣を動かした。だがその思いつきはしばしば大混乱を引き起こした、とマレットは批判を浴びせる。マレットによれば、2年間「ロイド・ジョージはほとんど独裁者であった」。だがこの独裁者は「奇妙なことに、時折何を命じたらいいのか定かでなかった」。最終的な勝利は、「より巨大な資源と耐久力を持つ」国力によって勝ち取られた。決してロイド・ジョージの力によるものではない。マレットは、ロイド・ジョージの采配をこのように切って捨てる¹⁴。1916年末の時点では、戦況が行き詰まり、何かを変えねばならなかった。このことはマレットも認める。しかしロイド・ジョージは、この国難を個人的な野心に利用したに過ぎない、とマレットは糾弾する。マレットの非難が正鵠を射ているかどうかはともかく、マレットの筆致からは、マレットがロイド・ジョージ政権を積極的に支持せず、連立政権に加わらなかったアスキスに共鳴していたことは明らかである。

もっとも首相の座を追われたアスキス自身、ロイド・ジョージ連立政権に加わることはなかったが、挙国一致による戦争遂行の観点から、当座は政

権に公然と敵対することはしなかった。アスキスは、自由党議員の集会で自由党の党首としての信任を取り付けたが、大法官（Lord Chancellor）就任の打診は拒絶、アスキス政権の他の閣僚も連立政権には加わらず、政権と距離を置いていた。政変後1年半余り後の1918年5月、西部戦線の兵力についてのロイド・ジョージ首相の声明が虚偽であるとするモーリス将軍（General Maurice）の告発を受け、アスキスは事態を調査する特別委員会を設置するように求めた。この問題をめぐってロイド・ジョージとアスキスは下院で激しく衝突し、自由党の分裂は決定的になる¹⁵。だがそれまでの間は、アスキスは、ロイド・ジョージ政権に公然と反旗を翻す言動は見せなかった。

しかし他方、1916年12月4日のタイムズの論説に見られるように、アスキス政権の末期、アスキスの「のろのろした優柔不断な」「古いやり方」への公然たる批判が広がっていた。そして戦争を勝利に導く断固とした指導力を発揮する「新たな人物」を待望する世論が高まっていた。補欠選挙でも、アスキス首相を批判する叫び声が公然とあがっていた¹⁶。政変後も、ロイド・ジョージ政権に加わらなかったアスキスと、アスキスにつき従ってロイド・ジョージ政権から距離を置く自由党員に対して、挙国一致による戦争完遂に背く輩として、厳しい目が注がれていたと言わねばならない。

こうした政情を踏まえ、マレットの選挙広報（By-election Address）でマレットはまず、この補欠選挙は「政党の立場からの争点」を問う場ではなく、「国民が分裂することのできない」大義のための選挙だ、と強調した。そしてマレットは、戦争を勝利へと導く義務を果たすため、あらゆる政党に、「小さな問題」をすべて「脇に置く」ことを呼びかけ、勝利のために戦っている兵士とその家族の苦しみを忘れず、その「将来を保証する」ことを訴え、それを目指す「現政府を支持する」と表明している。ここには、後の評伝で露骨に表明されるロイド・ジョージに対する直接の批判は見当たらない。

イギリスが参戦した目的は、「征服や侵略」ではなく、ヨーロッパの自由

と権利を守るためであり、そのために「プロシャの軍国主義」を破壊しなければならない、そうしなければ、野蛮な力が法に取って代わり、「恒久的な平和の可能性」が絶たれてしまう、とマレットも戦争の大義を強調する。「未来の政治家の主要な任務」は、こうした戦争を再び起こらないようにすることにある。だがその前に「今日我々を脅かす危険」を取り除かねばならない、とマレットは続け、「アイルランドの寛大な解決」「選挙権の拡大」「教育の改善」を掲げる現政府を「支持する」と結んでいる¹⁷。

しかし「小さな問題」を「脇に置」こう、というマレットのアピールには、連立政権にアスキス派が加わらなかった事実を糊塗しようという意図が伺われる。また、戦況の膠着の原因はどこにありどう打開するか、といったアスキスの戦争指導の評価に繋がる問題は意識的に避けられている。ロイド・ジョージ政権の評価も、自由党の推進してきた政策を掲げている、という評価に留まり、大統領的な権限を振るって戦争を指揮するロイド・ジョージのリーダーシップを積極的に評価する姿勢は乏しい。マレットは、戦争協力の立場から公然とした批判は控えているものの、ロイド・ジョージの政策や手法に疑いと不信を募らせていたアスキスと同様の姿勢をとっていたように思われる。だがアスキス政権下での戦況の停滞に苛立ち、長引く戦争がもたらす生活への重圧に苦しむ選挙民から、マレットは厳しい評価を受けることになる。

4

一方サルフォード北選挙区の補欠選挙で、自由党公認候補のマレット卿に挑戦したベン・ティレット（1860-1943）は、19世紀末に台頭した「新型組合」（New Unionism）とよばれる不熟練労働者の組合運動の闘闘的な活動家として全国的に知られた存在であった。1860年ブリストルに生まれたティレットは、継母の家を飛び出して13才で海軍に加わり、1876年に傷を負って退役した後、ロンドンのイーストエンドで港湾労働者となった。そこで

1887年に茶業熟練工一般労働者協会（the Tea Operatives & General Labour's Association）の創設に加わり、その書記長に就任、組合活動家としての一步を踏み出した。

1889年に起こった大規模なロンドン・ドック・ストライキで、ティレットは、中心的指導者の一人として名を馳せた。1時間6ペンスの最低賃金等を要求したこの未曾有の大規模ストライキは、5週間にわたって戦われ、ついに経営側に主要な要求を認めさせるのに成功した。その後ティレットはドック労働者の代表として労働組合運動の中枢を歩む。ロンドン・ドック・ストライキの後、新一般労働者組合（New General Labourer's Union）が組織されると、ティレットはその書記長に就任。1910年には港湾労働者25万人を結集した全国運輸労働者連盟（National Transport Worker's Federation）の創設に加わる。この連盟は、1922年イギリス最大の労働組合となる運輸一般労組（Transport and General Workers Union）へ発展。ティレットは、1931年までこの運輸一般労組の国際政治担当の書記を務め、1932年まで労働組合の全国的連合体である労働組合評議会（Trades Union Congress-TUC）の執行部にも席を置いた。

ヴィクトリア時代の労働組合運動の中心は、機械工のような熟練労働者が中心となった職能別組合（craft union）であった。職能別組合は、高い組合費を徴収し、失業手当のような独自の共済機能を持ち、セルフヘルプを目指す「労働貴族」の運動と揶揄されていた。これに対してティレットらが加わった19世紀末に登場する運輸一般労組は、不熟練労働者を主体とした「新型組合」（New Unionism）と呼ばれ、より戦闘的な運動を展開した。ティレットはこの「新型組合」運動の創始者の1人とされる。

もっともロンドン・ドック・ストライキの時点では、ティレットはキリスト教社会主義を奉じて、暴力的な革命を唱えてはいなかった¹⁸。立憲的な手段による労働者の要求実現のため、ティレットはTUCの議会委員会で早くから労働者の代表を議会に送る運動に手を染め、自らも議席に挑戦した。1892年の総選挙では、ブラッドフォード（Bradford）西で、無所属の労働者

候補として自由党と統一党との三つ巴戦に参戦。最下位に終わったものの、首位の自由党候補に 557 票にまで迫った。1892 年から 1898 年まではロンドン州議会（London County Council）の議員も務め、1893 年には、前年の総選挙で下院に選出されたケア・ハーディーらとともに、独立労働党（Independent Labour Party）の創設に加わった。1895 年には、独立労働党の公認候補として再びブラッドフォード西で議席に挑戦したが、1892 年総選挙より 485 票得票を減らして落選した¹⁹。

しかしティレットは、やがて労働党の指導部を構成するケア・ハーディーやラムゼイ・マクドナルドとしばしば鋭く対立していた。ティレットは、ロンドン州議会では自由党左派との連携を唱え、またケア・ハーディーらのピューリタンの姿勢を嘲笑し、ケア・ハーディーらとは疎遠になっていった。1900 年の労働代表委員会（Labour Representation Committee）の創立大会にはティレットも立ち会ったが、この時期ティレットは、労働代表委員会の方針とは異なって政府による労使紛争の仲裁を唱えていた。それでも 1906 年総選挙では、ティレットは、ランカシャーのエククルス（Eccles）から自由党、統一党の対決に割りこむ形で労働代表委員会の公認候補として改めて選挙戦に臨んだ。結果は 3985 票（26.4%）と 4 分の 1 以上の票を集めたが、自由党、統一党の候補に大きく水をあけられて最下位に終わった。

エククルスで落選した後、ティレットの政治姿勢は、左に大きく旋回し、一時期物理的な暴力革命による社会主義の実現を唱えるようになる。1907 年にはマルクス主義を掲げる社会民主党（Social Democratic Party）に入党、自由党と選挙協定を結んだハーディーやマクドナルドの議会労働党が、資本主義と正面から対決していないことを公然と非難する²⁰。ティレットは、「資本家の党」である自由党とのいかなる協力も拒否し、労働党の執行部が賛成した「人民予算」にも酒場免許制限の法案にも反対した。その結果、1910 年 1 月の総選挙では、ティレットはウェールズのスオンジー（Swansea）選挙区から立候補したものの、自由党との協定を優先する労働党の公認を得ることができなかった。それどころかマクドナルドは、ティレットに投票しな

いよう勧告する手紙を公表、ティレットの得票はわずか 1451 票（12.2%）に終わり、自由党、統一党候補の票の 3 分の 1 にも及ばずに惨敗した。

だがティレットは、全国運輸労働者連盟の創設者として、1911 年以降、政治体制を揺るがす激しい労働攻勢の中心的担い手の一人として再び脚光を浴びる。1911 年 7 月サザンブトン港から始まった待遇改善と組合の承認を求める港湾労働者のストライキは、8 月にロンドンに拡大。8 月 10 日には、8 万人の労働者がストに加わった。この時ティレットは、軍隊が介入すれば、「暴力を使う以外、われわれ自身を守る手段はない」「国中の食糧供給すべてを止める」といった過激な言辞を弄した²¹。ロンドンのストは短い間に労使が合意に達して収束したが、リバプールのストは暴動に発展、軍艦と軍隊が出動し、軍に銃撃されて死者がでる事態となる²²。翌 1912 年 5 月に合意の履行をめぐる対立から再びロンドンのドックでストライキが燃え上がると、ティレットは、全国的なストへの拡大の可能性を示唆し、スト破りが銃で武装するなら、労働者も「武装する」と宣言、タワーヒルで行われた集会では、軍事訓練を受けた労働者が自警団（Transport Workers' Civilian Police）を組織するよう訴えた。更にティレットは、軍隊が動員され労働者が銃撃されるなら、自らロンドン港湾局長官デボンポート卿（Lord Devonport）を「銃撃する」、とまで公言した²³。現実には 1912 年のロンドンのドックストライキは、全国的な規模のストに発展せず、組合側の敗北に終わる。だがスト破りと労働者の暴力的な衝突が続く中、「暴力」や「物理的な力」の行使を訴えたティレットは、労働運動の最も過激な指導者としての評価を得ることになった。1913 年に起こったダブリンのロックアウトと暴動で 2 人の労働者が殺される事件が起きた時にもティレットは、労働者には「火器をもつ権利」があり、専制政治に抗する為には「内乱」も辞さない、といった激しい言動で耳目を集めた²⁴。

しかし第一次大戦の勃発によって、ティレットの政治的立場は再び大きく変わる。第一次大戦前には、ティレットは資本家が引き起こす戦争に反対し、国際的な労働者のストライキで対抗することを提唱していた。1913 年

の全国運輸労働者連盟の大会では、ティレットは、戦争が起きた時には弾薬と兵員の輸送を拒否する、という決議を自ら提案した。戦争直前には、トラファルガー広場での反戦集会で演説した²⁵。だが実際に戦闘が始まり、ドイツ軍のベルギーでの暴虐が伝えられ、更に 1915 年の 3 月、フランスの前線を自ら訪れた後、ティレットは、第一次大戦をドイツ軍国主義に対して自由と民主主義を守るための人民の戦いと位置づけ直し、「プロシヤの野蛮な恐るべき力の脅威を永遠に破壊する」ことを熱狂的に支持するに至る²⁶。

労働党は、第 1 次大戦に対する賛否を巡って紛糾した。ハーディーやラムゼイ・マクドナルドのような少数派は、戦争に反対した。だが多数派は戦争を支持し、マクドナルドは党首を辞任する。対照的に戦争賛成に転じたティレットは、軍需物資の増産に協力する労働組合の体制を構築し、さらにドイツに対する空爆を主張、平和主義者を厳しく罰すること求め、自由党や統一党の政治家や軍人と肩を並べ全国を駆け巡って志願兵を募る運動に加わった。

1917 年に出版された『戦争の責任は誰にあるのか、それは何故か』(*Who was Responsible for the War and Why?*)と題するパンフレットでは、ティレットは、この大戦は「注意深く計画された世界を専制的に支配しようとする者から世界の自由を守る戦いである」と宣言している。ティレットによれば、ナポレオン戦争以後、イギリスは、大規模なヨーロッパの戦争を想定してこなかった。イギリスの国民生活のすべては、「大きな戦争には決して従事しない」という前提の上に立っていた。これに対してドイツは計画的に軍隊を増強するばかりでなく、戦争に必要な産業を独占しようともくろんでいた。ドイツは「可能な限り最も効率的な」軍隊を建設するばかりでなく、「産業と経済の資源もすべて注意深く戦争のために整えられてきた」とティレットは糾弾する²⁷。ティレットは、ドイツの社会民主党が反戦の態度を反故にしたことに、激しい非難を浴びせている。かくて戦争賛成に転じたティレットは、過激な組合指導者としてではなく、好戦的愛国主義の前衛になつ労働者候補として、サルフォード北の補欠選挙に臨んだのである。

選挙公報（By-election Address）の中でティレットは、まず生涯を通じて「民主主義のために闘ってきた」者として、プロシヤの脅威に直面している民主主義を「命をかけて守る」必要がある、と訴える。ここには第一次大戦を労働運動と同じく「民主主義」を守る戦いとして位置づけ、自己の立場を正当化するとともに、人民の戦争へ加わるよう、大衆を戦地へと駆り立てるティレットの好戦的愛国主義の立場が鮮明に打ち出されている。

ティレットはさらに具体的に八つの項目を公約に掲げる。第一に掲げられたのは、「あらゆる軍事力、産業力、国内の力」によって戦争を「力強く遂行する」政府を支持することであった。総力戦を遂行する立場を強調することで、マレットと異なり、ロイド・ジョージの推進する総力戦体制への積極的な支持をティレットは明確にする。一方マレットが第二の項目として掲げたのが、戦時の「不当利得」の徹底的な取り締まりであった。さらに第三項目には、兵士と家族への高い給与と給付が、第五項目には「住宅の改善」が、第六項目には「効果的な医療」と児童の給食、教育の拡大が、第七項目には人々の生活への「抑圧的」規制の撤廃が列挙された。これらはいずれも戦時下の労働者大衆の生活の改善と平等主義的な改革を求める要求であり、労働運動の活動家としてのティレットの姿を引き継いだものであり、大衆の要求を具体的に取り上げていないマレットとは対照的であった。

さらに第四項目として、ティレットは戦後改革に言及している。兵士と戦時に動員された労働者が、その「権利と威厳を失う事なく」平時の職業に戻れるようにすること、そして「動員の解除と戦後再建の課題」に緊急に取り組むことをティレット求めた。戦争の終結が見通せないこの時点で、ティレットがいわば戦後の「英雄にふさわしい国」の建設の問題をいち早く打ち出したことは、戦時下の補欠選挙の中でも注目すべき展開であったと言える。そして最後の八項目目にティレットが掲げたのが、無垢の子供や市民に対するドイツ空軍の「残虐行為」に報復し、国力をあげて空軍による大「攻勢」をかけよ、という提唱であった²⁸。

ティレットの選挙公報は、かくて民主主義を守るための人民の戦争を断固

として遂行する、という立場から、総力戦の推進、労働者、兵士と家族の待遇改善といった平等主義的な改革、さらに戦後の改革への展望を含み、空軍による攻勢に及んでいた。アスキス政権に対する直接的な批判こそなかったが、総力戦を推進するロイド・ジョージ政権を積極的に支持し、好戦的な大衆に訴えかけるとともに労働者の生活に根ざした具体的要求を取り上げることで、ティレットは巧みに労働者の票を固めるとともに、保守層への浸透を図ったのであった。

5

1917年の11月のサルフォード北の補欠選挙は、1916年12月にアスキス政権が倒壊し、ロイド・ジョージが首相となって、精力的に総力戦を推し進め始めてからほぼ1年後にあたる。この間1917年の2月にはロシアで革命が起こり、11月には、ボルシェビキ革命に発展する。一方4月にはアメリカがドイツに宣戦したが、翌1918年8月のアミアンの戦いまで、アメリカ軍の大部隊が戦線に大きな変化をもたらすことはなかった。1917年7月から11月にかけて戦われたパシェンデールでの戦いも、膨大な犠牲者を出したが、西部戦線は膠着状態から脱することができなかった。

こうした情勢の下で行われたサルフォード北補欠選挙では、結局、無所属労働者候補のティレットが64.6%もの票を集めて圧勝した²⁹。戦時下の107の補欠選挙で無所属候補が獲得した得票率の推移は、図1に示したとおりである。ティレットの獲得した得票率は、無所属候補が戦時下の補欠選挙で獲得した得票率の中で最も高かった。図1が示すように、補欠選挙における無所属候補の得票率は、開戦後跳ね上がりその後一旦低下するが、戦争末期にかけて再び上昇した。開戦後のピークは、1915年11月のマーサ・ティディフィルの補欠選挙で無所属候補スタントンが獲得した62.5%であった。サルフォード北補欠選挙でのティレットの得票率は、これをも上回り、戦争末期にかけて頂点を形成している。

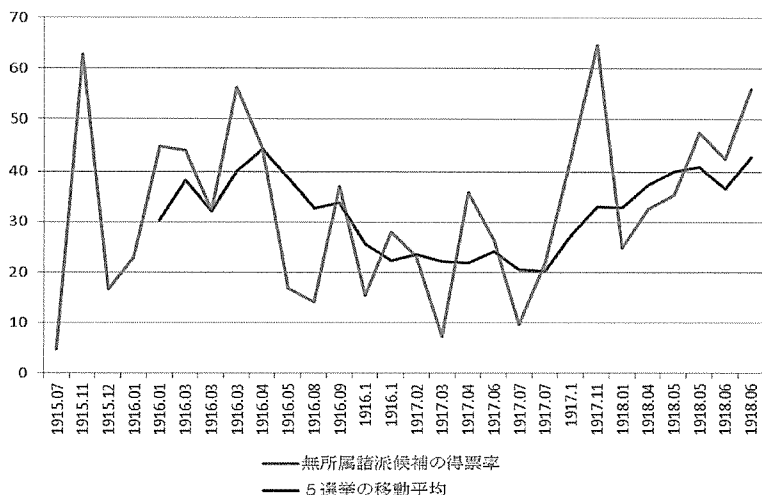


図1 第一次大戦下の補欠選挙 無所属・諸派候補の得票率の推移

注

1. F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (2nd edition, Dartmouth, 1989) より作成。
2. 具体的な選挙区と得票率については、拙稿「第一次大戦下の補欠選挙 1915-1918-総力戦の衝撃-」、前掲に表出している。

実は1915年11月のマーサ・ティディフィルの補欠選挙は、1917年11月のサルフォード西の補欠選挙と一本の線でつながっていた。マーサ・ティディフィルの補欠選挙では、反戦の立場をとっていたケア・ハーディーの労働党公認の後継候補に対して好戦的な労働者候補スタントンが挑戦した。2年後のサルフォード西の補欠選挙では、アスキス派の自由党候補に対して好戦的な主張を前面に掲げた労働者候補のティレットが挑戦した。だがティレットらの支持によって1915年に組織された社会主義国防委員会（Socialist National Defence Committee）は、1917年のマーサ・ティディフィルの補欠選挙でも、労働党公認候補に挑戦したスタントンを支援していたのである³⁰。ティレットら好戦的な愛国的労働者候補は、マーサ・ティディフィルでは労働党の公認候補に、そしてサルフォード北では自由党アスキス派公認候補に挑戦した。その意味で二つの補欠選挙は、好戦的愛国主義を掲

げる労働者の潮流が、自由党と労働党の提携をいわば両翼から攻撃した選挙であったと言えることができる。

ではサルフォード北選挙区の補欠選挙の結果は、この選挙区における長期的な趨勢の上では、どのような意義を持っていたのであろうか。表2に掲げたとおり、第一次大戦前、サルフォード北選挙区では、自由党と統一党の一騎打ちが続いていた。大戦勃発まで自由党が優位を保っていたものの、統一党との票差は次第に縮まってきていた。1906年総選挙から、自由党の得票率は、総選挙の度ごとに低下しており、1910年12月総選挙では、両者の差はわずか239票、得票率にして2.8%にまで縮まっており、両者の勢力は拮抗していた。第一次大戦前、自由党の党勢は全国的に退潮していた。この選挙区も例外ではなく、このまま自由党が議席を維持できるかどうか、危ぶまれる事態になっていた。

1917年11月の補欠選挙は、投票率が低いため1910年12月総選挙と単純に比較するのは困難である。しかし仮に総選挙での自由党の支持者、統一党の支持者が、補欠選挙では同じような比率で棄権に回ったと仮定すれば、ティレットは、投票に行った自由党の支持者のほぼ3割と統一党の支持者のほぼすべてを集めたということになる。実際には統一党の候補がいなかったため、統一党の支持者の棄権者の比率は、自由党の支持者の棄権率より高かったかもしれない。だが統一党の支持者のすべてが棄権に回り、自由党の支持者は全く棄権しなかったと考える限り、ティレット陣営に自由党の支持者の相当部分に加えて統一党の支持者からもかなりの票が流れたと推定してもおかしくはない。逆に自由党の支持者が、ロイド・ジョージを支持するティレットとアスキスに近いマレットとの間で選択に困り、棄権することも十分に考え得る。従って自由党の支持者が全く棄権しなかったと想定するのも無理がある。ティレットは、総動員体制の構築を唱えてマレットに対抗することで、連立政権に加わった統一党の支持者の票を一定程度取り込むことに成功したのではないかと推定される。

しかしティレットの主張には、同時に平等主義的な要求が盛り込まれてい

た。かつてドックストライキで政府へ戦いを挑んだティレットは、その戦歴を活かし戦時下の補欠選挙で、戦争に命をさげた労働者とその家族の要求を踏まえて、「英雄にふさわしい国」の建設を求める方向へと踏み出した。そのことによって、ティレットは労働者の票も固めることができたと考えられる。

注目すべきは、補欠選挙後のこの選挙区の戦況である。1918 年総選挙では、女性有権者が登場し、選挙区割も変更された。このため戦前戦時の選挙と単純な比較はできない。しかしそれでも趨勢を見ることで、この地域の政治的な特徴を概観することは許されよう。補欠選挙で当選した後、ティレットは従来の労働党に対する厳しい批判を翻し、労働党を中から改革すると称して労働党議員団の一員に加わった。そして 1918 年総選挙では、労働党の公認候補としてロイド・ジョージ連立政権を支持する立場で改めてサルフォード北選挙区に立候補する。ロイド・ジョージから「クーポン」とよばれる信任状を受けたティレットに対抗したのは、連立政権に批判的なアスキス派自由党のロイクロフト (F. W. R. Rycroft) であった。1917 年補欠選挙の構図と同じく、ティレットは自由党候補との一騎打ちに臨んだ。その結果、ティレットは 74.4% の得票を獲得、補欠選挙を上回る圧倒的な勝利を飾った。得票率で見ると、ティレットは、補欠選挙以上に票を伸ばした。

その後 1922 年総選挙では、ティレットは、統一党、自由党との三つ巴戦をわずか 19 票差でからくも制したが、1923 年総選挙では、統一党との一騎打ちに競り勝って議席を維持し、1924 年には統一党に議席を奪われたものの、1929 年総選挙では再び統一党、自由党との三つ巴戦に勝利して議席を奪還、1931 年総選挙で統一党に敗れるまで議席を維持した。こうした戦間期の選挙については、それぞれの時点での政治情勢と選挙の戦況を詳細に分析する必要があることは言うまでもない。しかし少なくともサルフォード北選挙区について見れば、自由党の候補が統一党の候補を下し議席を占めていた第一次大戦までの選挙の戦況は、1917 年 11 月の補欠選挙でのティレットの勝利をきっかけに、根本的に様相を変えた。ティレットの補欠選挙での勝

利以降、自由党は議席を争う力を失い、それに代わって労働党が統一党と議席を争う形に完全に変貌した。従って少なくともこの選挙区について言えば、ティレットの補欠選挙での勝利が、明らかに自由党の凋落と労働党の勃興への転換点となった。

表 2 サルフォード北選挙区の選挙結果

1906 年から 1929 年

	投票率	自由党	統一党	無所属
1906 総選挙	90.8	4915(56.9)	3728(43.1)	
1910.1 総選挙	92.4	4980(54.7)	4123(45.3)	
1910.12 総選挙	87.0	4402(51.4)	4163(48.6)	
1917.11 補選	41.1	1545(35.4)		2822(64.6)

	投票率	自由党	統一党	労働党
1918 年総選挙	47.1	4155(25.5)		12079(74.4)
1922 年総選挙	78.7	4660(17.0)	11349(41.5)	11368(41.5)
1923 年総選挙	73.9		12810(48.9)	13377(51.1)
1924 年総選挙	85.8	3818(12.2)	14250(45.7)	13114(42.1)
1929 年総選挙	80.0	6609(17.6)	13607(36.2)	17333(46.2)

注記

1. F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885–1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 2nd. edition, 1989 および F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1918–1949* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 3rd. edition, 1983 より作成。
2. 投票率の数字は投票率 (%) を、他のコラムの数字は得票数、括弧内は得票率 (%) を表す。
3. 網掛けは当選した候補者を表す。

繰り返し述べたように、1918 年総選挙では選挙制度も選挙区割も変わった。このためその分析は別途取り組まなければならない。だが今、ティレットの勝利と対比するために、戦争に反対した労働党の元党首マクドナルドのレスター選挙区と、徴兵制に反対した労働党のフィリック・スノーデン (Philip Snowden) のブラックバーン選挙区での 1918 年総選挙での結果を検討してみよう。

マクドナルドは、1900 年総選挙からレスター（2 人区）で下院に挑戦していた。ただし 1900 年総選挙では、自由党から 2 人が立候補していたため、マクドナルドはわずかに得票率 13.7% しか得票できずに惨敗した。しかし自由党と選挙協定を結んだマクドナルドは、1906 年には自由党候補ブロードーハースト（H. Broadhurst）と事実上のペアを組んで立候補し、統一党の候補を下して議席を獲得した。1910 年 1 月総選挙でも、マクドナルドは、自由党候補クローシャイ・ウィリアムズ（E. Crawshay-Williams）とペアを組んで統一党の候補を破り、1910 年 12 月総選挙でも、1 月よりも得票率を伸ばして議席を維持した。マクドナルドのレスターでの勝利は、自由党と労働党の協力をもたらした典型的な成功例であった。しかし 1918 年総選挙では立候補したレスター西選挙区で、マクドナルドは連立派民主労働党（National Democratic and Labour Party）のグリーン（J. F. Green）との一騎打ちで、わ

表 3 レスター（2 人区）およびレスター西の選挙結果

レスター選挙区（2 人区）

	統一党 1	統一党 2	自由党 1	自由党 2	労働党
1900 年総選挙	9066 (28.2)		10385 (32.3)	8528 (26.5)	4164 (13.0)
1906 年総選挙	7504 (20.3)		14745 (39.9)		14685 (39.8)
1910 年 1 月総選挙	8548 (18.7)	8192 (17.9)	14643 (32.0)		14337 (31.4)
1910 年 12 月総選挙	7547 (22.3)		13238 (39.2)		12998 (38.5)

レスター西選挙区

	労働党	連立派民主労働党
1918 年総選挙	6347 (23.6)	20570 (76.4)

注記

1. F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 2nd. edition, 1989 および F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1918-1949* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 3rd. edition, 1983 より作成。
2. 数字は得票数、括弧内は得票率 (%) を表す。
3. 網掛けは当選した候補者を表す。
4. 統一党 1 は統一党の一人目の候補者を、統一党 2 は統一党の二人目の候補者を指す。自由党も同じ。

ずか 23.6% の得票率で惨敗した。

スノーデンもやはり 1900 年総選挙からブラックバーン (Blackburn) の 2 人区に立候補していたが、1906 年には自由党のハマー (E. Hamer) とベアを組んで戦い初当選した。1910 年 1 月にも、自由党候補バークレイ卿 (Sir T Barclay) とベアを組んで出馬して議席を維持、12 月には一位当選を果たした。これも、自由党と労働党の提携が産んだ成功例であった。ところが 1918 年には、連立派自由党と連立派保守党の候補に対して一人で立ち向かったものの、わずか 19.7% を獲得できたに過ぎない。

表 4 ブラックバーン (2 人区) の選挙結果

ブラックバーン選挙区 (2 人区)

	統一党 1	統一党 2	自由党	労働党
1900 年総選挙	11247 (40.5)	9415 (33.9)		7096 (25.6)
1906 年総選挙	10291 (26.8)	8932 (23.3)	8892 (23.2)	10282 (26.7)
1910 年 1 月総選挙	9307 (22.0)	9112 (21.5)	12064 (28.4)	11916 (28.1)
1910 年 12 月総選挙	9500 (23.3)	9814 (24.0)	10754 (26.3)	10762 (26.4)

	連立派自由党	連立派保守党	労働党
1918 年総選挙	32076 (41.4)	30158 (38.9)	15274 (19.7)

注記

1. F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885–1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 2nd. edition, 1989 および F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1918–1949* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 3rd. edition, 1983 より作成。
2. 数字は得票数、括弧内は得票率 (%) を表す。
3. 網掛けは当選した候補者を表す。
4. 統一党 1 は統一党の一人目の候補者を、統一党 2 は統一党の二人目の候補者を指す。自由党も同じ。

サルフォード北でのティレットの勝利と、マクドナルド、スノーデンの 1918 年総選挙での惨めな敗北は、戦時下の補欠選挙と 1918 年総選挙では、エドワード時代の自由党と労働党との堅牢な連携がすっかり崩れ落ち、代わって好戦的な愛国主義が労働党の前進の重要な牽引車になったことを鮮や

かに物語っている。

6

1917年11月のベン・ティレットのサルフォード北補欠選挙での勝利は、エドワード時代を通じてリブ・ラブ派の自由党議員が議席を保ってきたこの選挙区で、労働党と保守陣営が対決する構図へと政治的な地形が一変する転換点となった。この結果は、第一次大戦後1918年総選挙で全国的に起きた政治変動を予兆したものであった。戦前労働党を左から厳しく批判していたティレットは、第一次大戦を契機に右に旋回し、熱狂的な愛国主義を掲げ、総力戦を遂行する立場から、ロイド・ジョージ連立政権に距離を置くアスキス派の自由党公認候補に挑戦した。結局ティレットは、戦時下の補欠選挙で最高の得票率を獲得してアスキス派自由党公認候補を叩き落とし、この選挙区の政治的な構図を塗り変えたのである。

アスキスが率いていた自由党は総力戦の中で分裂した。自由党と選挙協定を結んだ労働党のケア・ハーディーやマクドナルドも、第一次大戦に反対する立場を貫いたために、愛国主義に染まった労働運動から浮き上がり、ハーディーは失意のうちになくなり、マクドナルドも党首を辞任した。こうしてエドワード時代の自由党と労働党の提携は、担い手を失ってあえなく空中分解を遂げる。その灰塵の中から現れたのが、好戦的な愛国主義を掲げる労働者候補ティレットであった。サルフォード西におけるティレットの勝利、そして当選後のティレットの労働党への参加は、労働党が既存の支持層から右にウイングを伸ばし、自由党の目下の同盟者の地位を脱して、国民政党として台頭する一つの契機となったと言えよう。

ただしさまざまな潮流の緩やかな連合体である労働党は、第一次大戦後単純に右傾化していったわけではない。第一次大戦後の深刻な不況で失業率が跳ね上がる中、労働運動は資本主義体制に対する鋭い攻撃的な姿勢をとり、やがて体制を揺るがすゼネストへと結集してゆく。一方戦争に反対したマク

ドナルドらは、グラッドストーン的な自由主義の旗の継承者としての存在感を高め、かつての自由党員を引きつけていった。戦前もっぱら統一党と自由党への「浸透」を画策していたウエップ夫妻（Sidney & Beatrice Webb）も、フェビアン社会主義を実現する媒体として労働党を位置づけ直した。さらに上流階級の中からも、労働党の社会主義に共感する人々が党に加わる。自由党のロイド・ジョージ派とアスキス派の角逐、自由党と保守陣営の駆け引きも、労働党が台頭する舞台の背景となった。自由党の衰退と労働党の勃興のプロセスは、こうした錯綜する戦間期の政治情勢の中で捉えられねばならない³¹。

しかし第一次大戦前の自由党と労働党の提携関係は、戦火の中で崩壊した。戦時下のサルフォード西補欠選挙でのティレットの勝利は、それを示す一里塚であった。

注

- 1 本稿は、19世紀末からの自由党の再生と衰退、労働党の勃興の選挙基盤を探る一連の研究の一環をなしている。これまでの筆者の分析については、下記の論稿を参照されたい。「近代イギリス選挙史研究序説－第三次選挙法改正後のイギリスの政治変動」（『イギリス研究の動向と課題』、大阪外国語大学、1997年所収）、「アイルランド自治問題とイギリス政治の転換－1886年総選挙における自由党の分裂」（『グローバルヒストリーの構築と歴史記述の射程』、大阪外国語大学、1998年所収）、「19世紀末における自由党の衰退」（『国際社会への多元的アプローチ』、大阪外国語大学、2001年所収）、「自由党の衰退と反攻－19世紀末イギリス総選挙と補欠選挙－」（『英米研究』、大阪外国語大学英米学会、2004年所収）、「1906年総選挙と自由党の再生－20世紀初頭の補欠選挙と1906年総選挙における対決の構図－」（『英米研究』第30号、大阪外国語大学英米学会、2006年所収）、「1906年総選挙における自由党の再生と労働党－二人区の得票分析－」（『英米研究』第31号、大阪外国語大学英米学会、2007年所収）、「1906年総選挙における自由党の選挙基盤－一人区の得票分析」（『英米研究』第32号、大阪大学英米学会、2008年所収）、「自由党政権下の補欠選挙－続びる自由党の基盤1906年～1909年－」（『英米研究』第33号、大阪大学英米学会、2009年所収）、「20世紀初頭自由党政権下の社会政策と選挙政治－1906年～1910年1月－」（杉

- 田編『日米の社会保障とその背景』、大学教育出版、2010年所収)、「危機の時代の自由党－補欠選挙 1911年～1914年」(『英米研究』第35号、大阪大学英米学会、2011年所収)。「憲政危機と勝利の陥穽－1910年1月総選挙と12月総選挙－」(『英米研究』第36号、大阪大学英米学会、2012年所収)、「投票率と1910年総選挙」(『英米研究』第37号、大阪大学英米学会、2013年所収)、「第一次大戦下の補欠選挙 1915～1918－総力戦の衝撃－」(『英米研究』第38号、大阪大学英米学会、2014年所収)。
- 2 拙稿「第一次大戦下の補欠選挙 1915～1918－総力戦の衝撃－」、前掲参照。本稿は、サルフォード北の補欠選挙の戦況を掘り下げて、前稿の分析を補うことを企図している。
 - 3 ただしこれは当時の政治家には決して明白ではなかった。アスキスは、1918年の中ごろ、なお大戦後のイギリス政治は自由党が支配すると想定していた。しかし1918年末の総選挙では、アスキス自身が落選の憂き目を見る。Roy Jenkins *Asquith* (London, 1964) p.537.
 - 4 progressive alliance の概念については、Peter Clarke, *Lancashire and the New Liberalism* (Cambridge, 1971) および Peter Clarke, *Liberals & Social Democrats* (Cambridge, 1978) 等を参照。
 - 5 Henry Pelling, *Social Geography of British Elections 1885–1910*, MacMillan, 1967.
 - 6 1906年総選挙でマンチェスター北西選挙区において議席を獲得し、1908年4月の補欠選挙で落選の憂き目をみたのは、当時自由党に所属していたチャーチル(Winston Churchill)であった。1908年のマンチェスター北西の補欠選挙は、チャーチルの商務省長官就任に伴って実施されたものであったが、落選したチャーチルは、急遽1908年5月にスコットランドのダンディー(Dundee)で行われた補欠選挙に立候補して当選する。1917年7月に軍需大臣に就任した際、ダンディーで行われた補欠選挙では議席を維持した。
 - 7 各選挙区の状況については、Henry Pelling, op. cit., pp.243–245 を参照。
 - 8 選挙の結果についてはいずれも F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885–1918*, second edition, Parliamentary Research Service, Dartmouth, 1989. を参照。
 - 9 ビルズは、自由主義的な地方紙 Bradford Observer の社主であったが、1892年に労働組合の支援で Shipley 選挙区の自由党議員に当選(1905年落選)、1895年、1900年にはリーズ東選挙区で労働党から立候補した。Keith Laybourne and Jack Reynolds, *Liberalism and the Rise of Labour* (London, 1984) pp.84–88, pp.110–111.
 - 10 Henry Pelling, op. cit., p.245.

- 11 この時点では、自由党の分裂はまだ決定的ではなく、自由党が決定的に分裂するのは、後述するモーリス将軍の告発をめぐる下院の採決であった。
- 12 *Who was Who, volume IV 1941-1950* (London, 1952, reprinted 1985) p.756.
- 13 Sir Charles Mallet, *Mr. Lloyd George : A Study* (London, 1930), pp.86-87.
- 14 Ibid. p.99.
- 15 ロイド・ジョージは、アスキスの動議を、政権を打倒しようとする策略とみなし、国家への忠誠心を欠いた行動だと批判、アスキスの動議は、108 対 295 で敗れた。71 人の自由党員が政権側に投票したが、この採決の結果が、1918 年選挙で、ロイド・ジョージが候補者に与える「信任状」の基礎となる。この採決が自由党の決定的な分裂の直接の契機となった。Roy Jenkins, *Asquith* op. cit. pp.522-523.
- 16 *Times*, 4th December 1916. および拙稿「第一次大戦下の補欠選挙 1915-1918 - 総力戦の衝撃 -」、前掲参照
- 17 Sir Charles Mallet, *By-Election Address*, 27th October 1917. (Bristol 大学所蔵)
- 18 Jonathan Schneer, *Ben Tillett-Portrait of a Labour Leader* - (London, 1982) p.64.
- 19 以下、選挙の票数などはすべて F. W. S. Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918*, op. cit. による。
- 20 Jonathan Schneer, *Ben Tillett* op. cit. p.136.
- 21 Ibid. p.156. ただしシュナーは、ティレットのこうした革命的なレトリックは表面的なもので、ティレットは実際にはもっと現実的な解決策を常に模索していたと言う。ティレットは国際主義を標榜する一方、君主制への共感や外国人労働者への人種主義的な差別、そして大英帝国の軍事的経済的な利益への志向を持っていたことをシュナーは指摘している。Ibid. pp.176-177.
- 22 Hugh Armstrong Clegg, *A History of British Trade Unions since 1889, volume II 1911-1933* (Oxford 1985) pp.35-37.
- 23 Jonathan Schneer, *Ben Tillett*, op. cit p.160.
- 24 Ibid. p.167.
- 25 Ibid. p.178.
- 26 Ibid. p.185.
- 27 Ben Tillett, *Who was responsible for the War and Why?* (London, 1917)
- 28 Ben Tillett, *By-Election Address*, no date. (Bristol 大学所蔵)
- 29 拙稿「第一次大戦下の補欠選挙 1915-1918 - 総力戦の衝撃 -」、前掲参照。
- 30 Martin Pugh, *Speak for Britain : A New history of the Labour Party* (London, 2011) p.115. この社会主義国防委員会は、後イギリス労働者連盟 (British Workers

League) に再編され、労働党の下院議員 11 名もこれに加わる。

- 31 Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics*, third edition, (Blackwell, 2002) pp.168–173. なおこの第 3 版の改訂の意義については、拙稿「書評 Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics* – 各版の異同と改訂の意味 –」EX ORIENTE (大阪外国語大学言語社会学会、2003) pp.225–241. を参照。